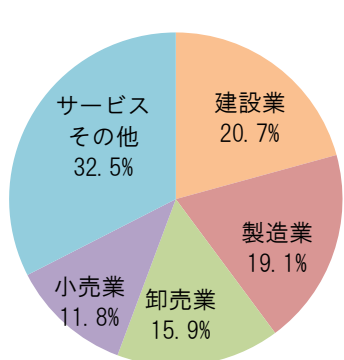
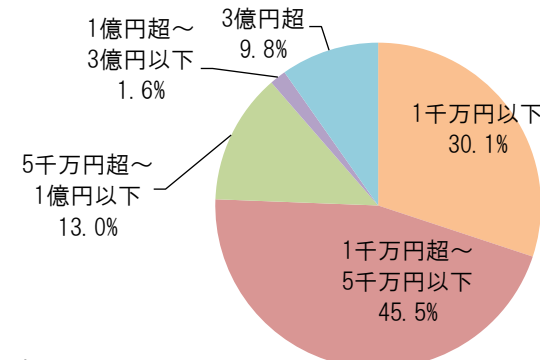


調査概要

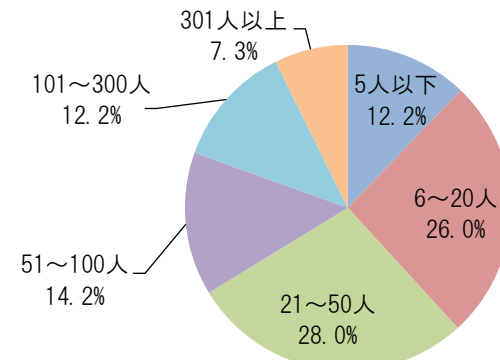
1. 調査期間 2021年12月13日(月)～2021年12月24日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
3. 回答状況 246社 (回答率45.1%)
4. 調査項目
  - ①12月の業況と先行き見通し
  - ②付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
  - ③付帯調査…2021年度の所定内賃金 (正社員) の動向
5. 回答企業属性



【業種】



【資本金】

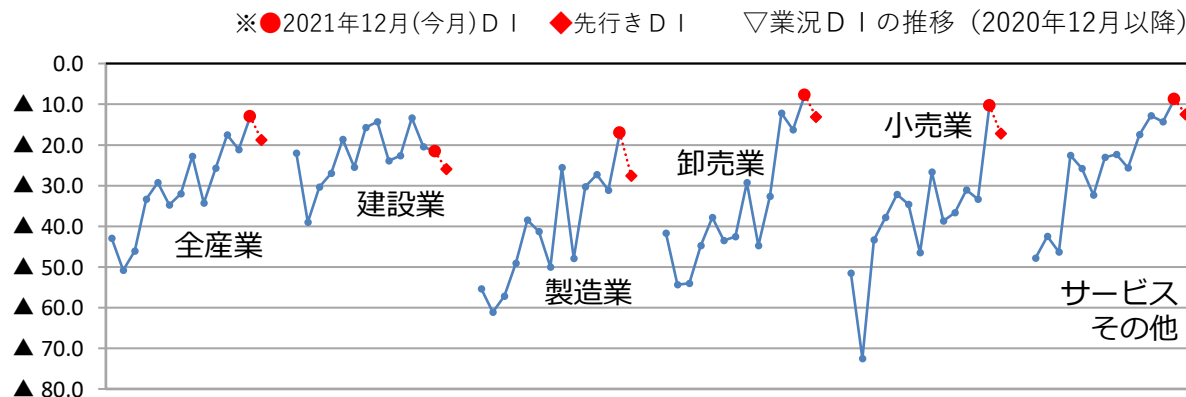


【従業員】

① 12月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲13.0と、8.1ポイントの増加。先行き見通しDIは▲18.9と悪化の見込み。

	2021年		2022年
	11月	12月	1月～3月
全産業	▲21.1	▲13.0	▲18.9
建設	▲20.4	▲21.6	▲26.0
製造	▲31.1	▲17.0	▲27.7
卸売	▲16.3	▲7.7	▲13.2
小売	▲33.3	▲10.3	▲17.2
サービスその他	▲14.3	▲8.8	▲12.5



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(12月)と比べた、向こう3ヶ月(1月～3月)の先行き見通し

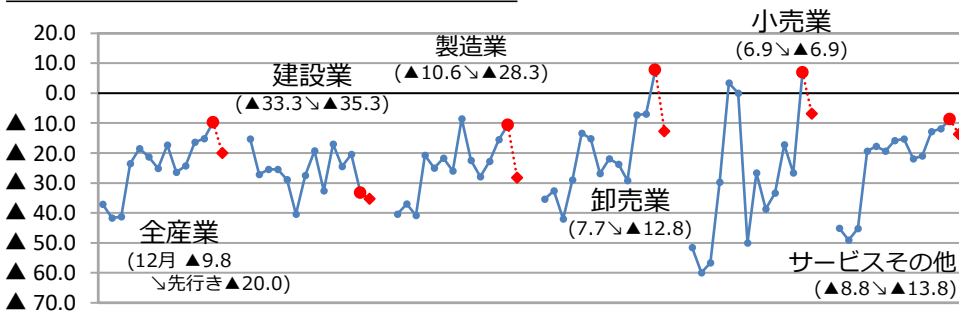
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

### 1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2020年12月以降)

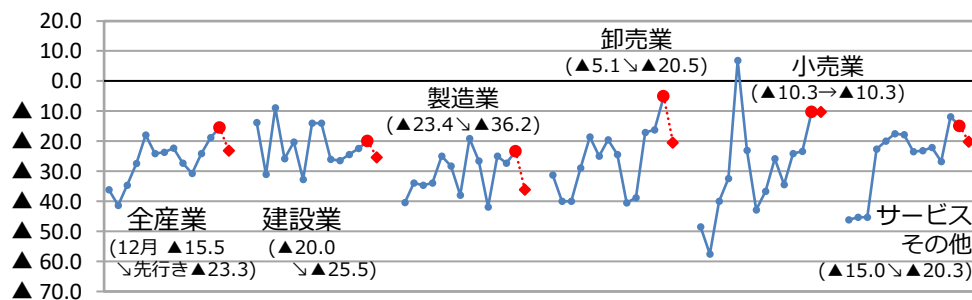
売上D I は▲9.8と前月から5.4ポイント増加。  
先行きD I は▲20.0と悪化の見込み。



### 2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2020年12月以降)

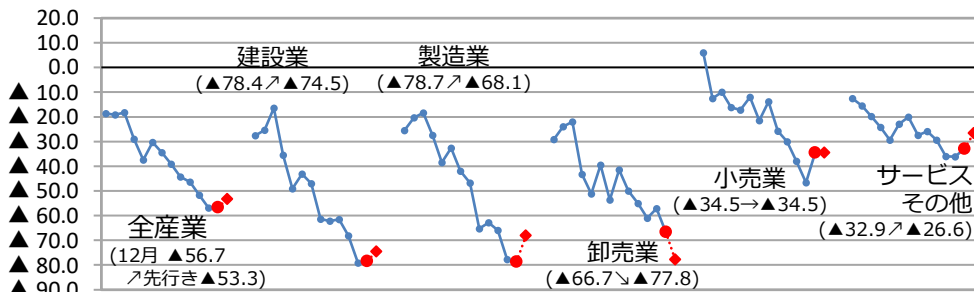
採算D I は▲15.5と前月から3.3ポイントの増加。  
先行きD I は▲23.3と悪化の見込み。



### 3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2020年12月以降)

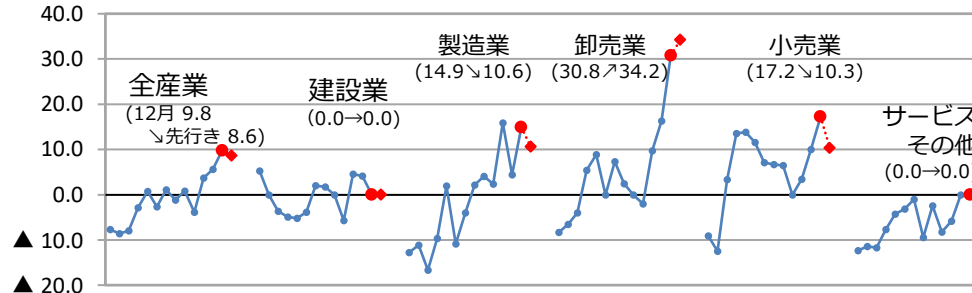
仕入単価D I は▲56.7と前月から0.2ポイント増加。  
先行きD I は▲53.3と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



### 4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2020年12月以降)

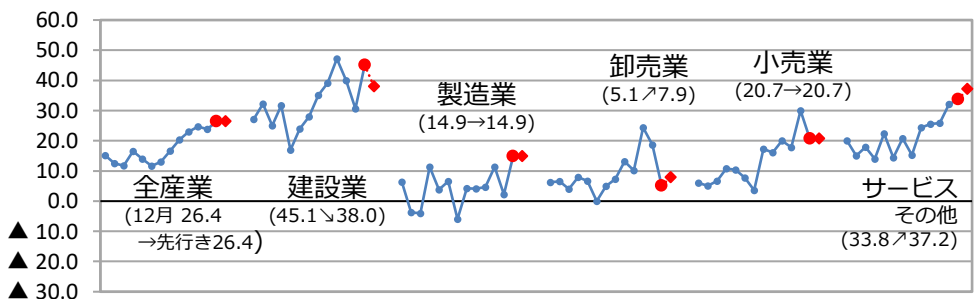
販売単価D I は9.8と前月から4.2ポイントの増加。  
先行きD I は8.6と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



### 5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2020年12月以降)

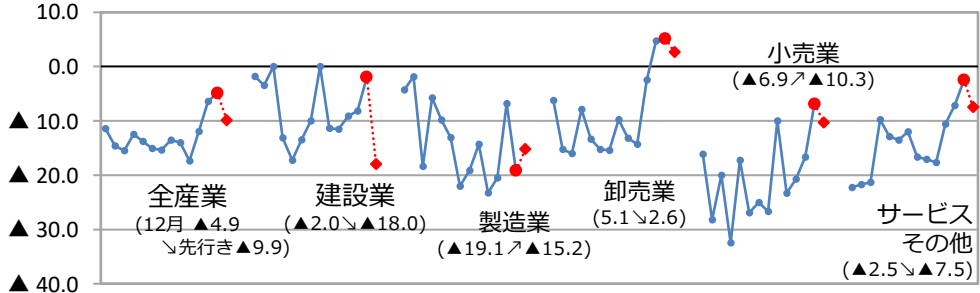
従業員D I は26.4と前月から2.5ポイント増加。  
先行きD I は26.4で、横這いの見込み。



### 6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2020年12月以降)

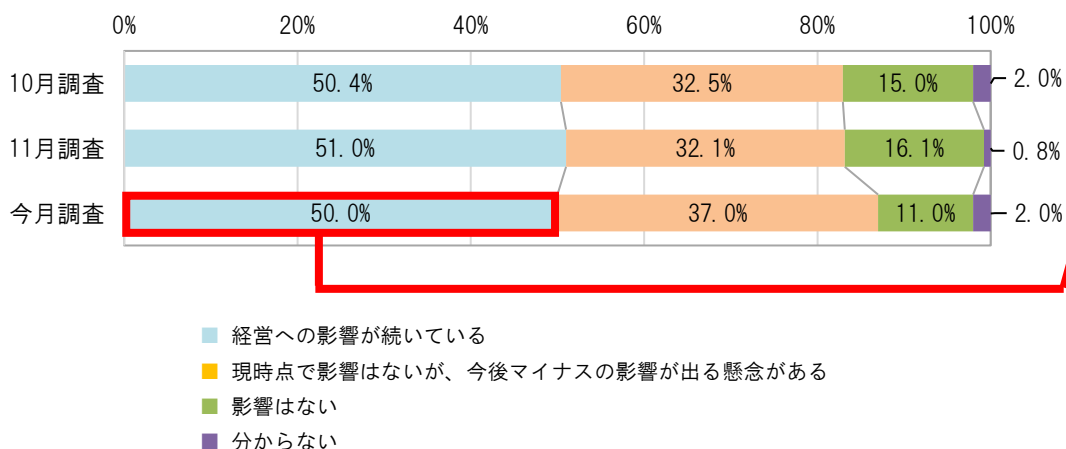
資金繰りD I は▲4.9と前月から1.5ポイントの増加。  
先行きD I は▲9.9と悪化の見込み。



## ②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は50.0%で、前月調査時と比較して1.0ポイント減少した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は37.0%、「影響はない」と回答した企業は11.0%であった。【図1】
- ▶ 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売上げが50%超減少）」、「ある程度の影響（売上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が増加し、「大きな影響（売上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合が減少した。【参考】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】



参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

※「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	12月	11月	10月
深刻な影響 (売上げが50%超減少)	10.6%	10.2%	14.5%
大きな影響 (売上げが30%程度減少)	28.5%	31.5%	33.9%
ある程度の影響 (売上げが10%程度減少)	61.0%	58.3%	51.6%

## (参考) 会員の声

- ▶ 仕入木材が高騰し床合板の在庫が逼迫している。また、給湯器等の住宅設備の在庫もなく引渡時期の目途がたたない状況。 …【建設業】
- ▶ 原油仕入れ価格上昇により売上が減少している。 …【燃料小売業】
- ▶ 原材料の仕入れ価格の高騰が著しい。特に油脂の値上げは今年度5回目の値上げが予定されている。納品先との値上げ交渉を行っているが、その分売上数量が減ってしまうのではないかという懸念がある。ユーザーが望む商品をいかに作り上げるかが課題である。 …【食料品製造業】
- ▶ 1月より15%以上の用紙値上げが予定されていることに加えて、全ての原材料が値上げになり顧客への転嫁がどこまで進むか不安。 …【印刷業】
- ▶ 少子高齢化等により従業員の年齢構成に歪みが生じている。また、人手不足のため業務フローの見直しを迫られている。 …【運輸業】

### ③2021年度の所定内賃金（正社員）の動向

- 2021年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（予定を含む）は53.2%と2020年12月調査の48.6%から4.6ポイント増加したが、コロナ禍前の2019年12月調査の水準にはまだ戻っていない。【図1】
- 賃金の引き上げを実施した企業を対象に、賃上げの内容を調査したところ、「定期昇給の実施」が76.3%と最も高く、「一時金（賞与）の増額」が34.4%、「ベースアップの実施」が33.6%と続いた。【図2】
- 賃金の引き上げを実施した企業を対象に、賃上げの理由を調査したところ、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が93.1%と最も高く、「最低賃金が引き上げられたため」が26.0%、「物価が上昇しているため」が21.4%、「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」が14.5%と続いた。【図3】
- 賃上げを見送る・未定の主な理由として最も多かったのは「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」で61.1%と6割を超えた。【図4】

図1 【2021年度の賃上げの実施状況】

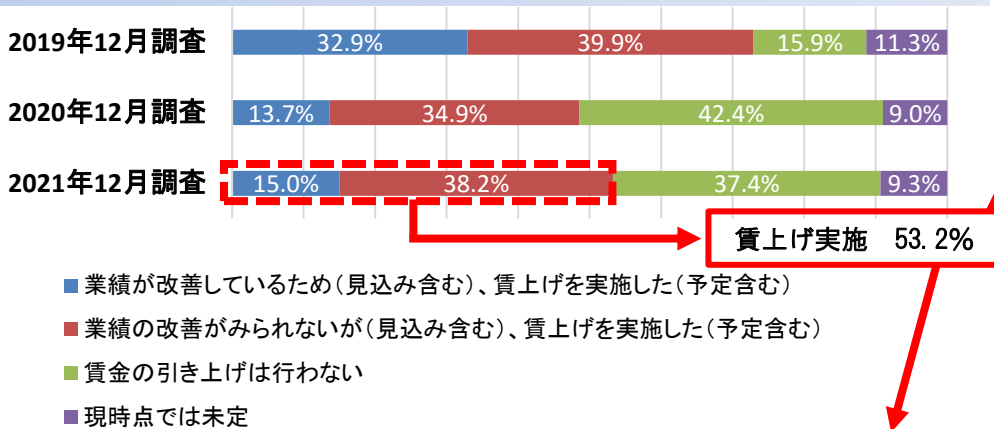


図2 【賃上げの主な内容】（複数回答）

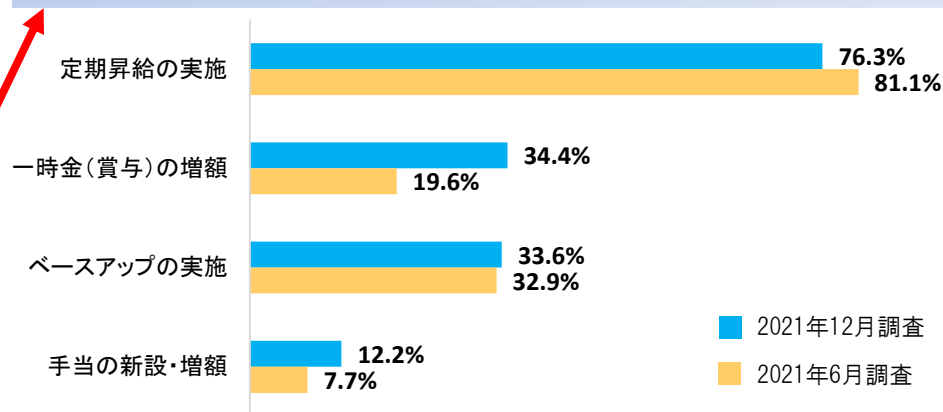


図3 【賃上げの主な理由】（複数回答）

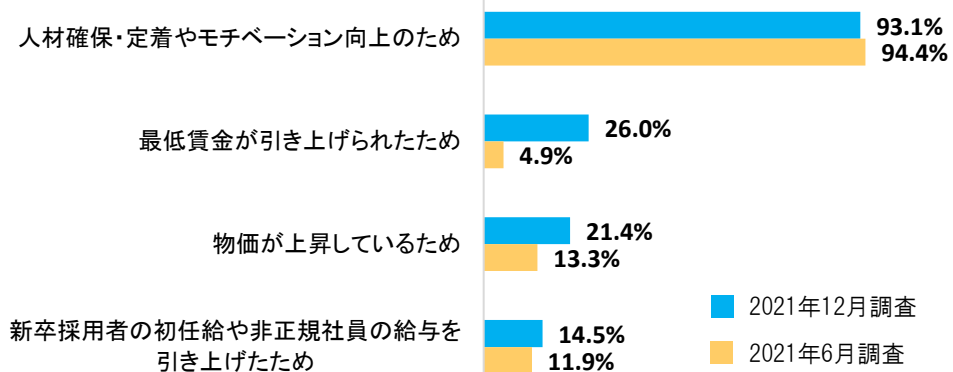


図4 【賃上げを見送る・未定の主な理由】（複数回答）

